

令和4事務年度

法人税等の申告（課税）事績及び調査事績の概要

令和5年11月

広島国税局

令和4事務年度における広島国税局管内（鳥取、島根、岡山、広島、山口の5県）の法人税、地方法人税、源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の申告（課税）事績並びに法人税、法人消費税、源泉所得税等の調査事績の概要について

申告（課税）事績

- 1 令和4年度における法人税の申告事績の概要
（参考計表） 令和4年度における法人税等の申告事績
- 2 令和4事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要
（参考計表） 令和4事務年度における源泉所得税等の課税事績
- 3 e-Taxの利用状況等（トピックス）

調査事績

- I 調査事績の概要
 - 1 法人税・法人消費税等の調査事績の概要
 - 2 源泉所得税等の調査事績の概要
- II 主要な取組
 - 1 消費税還付申告法人に対する取組
 - 2 海外取引法人等に対する取組
 - 3 無申告法人に対する取組

【連絡先（17時まで）】

- 広島国税局 （代表）082-221-9211
 法人課税課 課長補佐（杉井） 内線3766
 国税広報広聴室 室長補佐（辺見） 内線3797

- 鳥取税務署 （直通）0857-77-2260
 税務広報広聴官（大坪）

- 松江税務署 （直通）0852-78-0332
 筆頭税務広報広聴官（吉田）
 税務広報広聴官（角）

- 岡山東税務署 （直通）086-225-3142
 筆頭税務広報広聴官（田中）
 税務広報広聴官（片岡）

- 山口税務署 （直通）083-966-1043
 筆頭税務広報広聴官（秋本）
 税務広報広聴官（梅田）

- 日本全国の事績については、国税庁ホームページに掲載しています。
 HPアドレス 《www.nta.go.jp》

令和4事務年度における法人税等の申告
事績及び源泉所得税等の課税事績について
(広島国税局管内(鳥取、島根、岡山、広島、山口の5県))

令和5年11月

広島国税局

1 令和4年度における法人税の申告事績の概要

◆ 申告所得金額の総額は2兆4,206億円

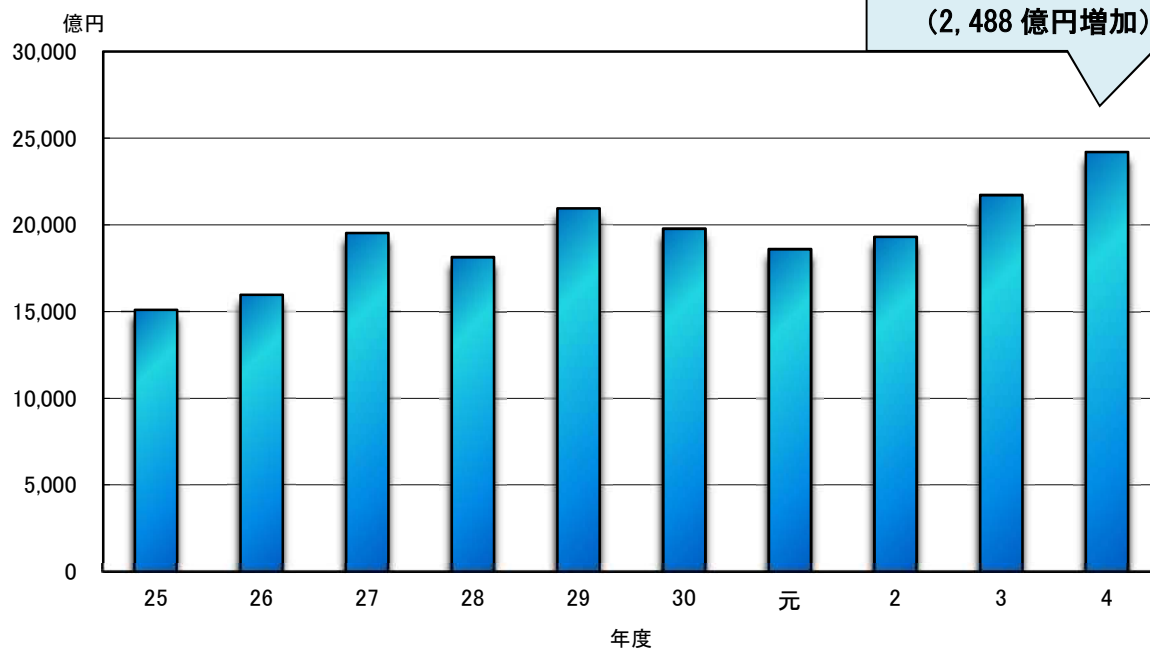
令和4年度における法人税の申告件数は15万6,278件で、その申告所得金額の総額は2兆4,206億円、申告税額の総額は4,512億円となり、前年度に比べ、それぞれ2,488億円(11.5%)、489億円(12.1%)増加しています。

- (注)1 令和4年4月1日から令和5年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、令和5年7月31日までに申告があったものを令和5年8月末現在で取りまとめています。
 2 令和4年3月31日までに終了した事業年度に係る申告のうち、災害等による申告の期限延長により、本年度の集計対象期間中(令和4年8月1日から令和5年7月31日まで)に申告があったものも含まれています。

○ 法人税の申告件数等の状況

項目	年度等	令和4		
	令和3 件数等	件数等	増減	前年対比
申告件数	件 153,966	件 156,278	件 2,312	% 101.5
申告所得金額	億円 21,718	億円 24,206	億円 2,488	% 111.5
申告税額	億円 4,023	億円 4,512	億円 489	% 112.1

○ 申告所得金額の推移



(参考計表) 令和4年度における法人税等の申告事績

別表1：法人数の状況

項目	区分	令和4年6月30日現在		令和5年6月30日現在	
		件数	前年対比	件数	前年対比
法人数		法人 160,650	% 101.6	法人 161,914	% 100.8

(注)清算中法人については、集計対象から除外しています。

別表2：法人税の申告の状況

項目	年度等	令和3		令和4	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
申告件数	1	件 153,966	% 101.2	件 156,278	% 101.5
申告割合	2	% 94.0	ポイント 0.1	% 93.8	ポイント ▲0.2
黒字申告件数	3	件 54,487	% 101.4	件 56,033	% 102.8
黒字申告割合	4	% 35.4	ポイント 0.1	% 35.9	ポイント 0.5
申告所得金額	5	億円 21,718	% 112.5	億円 24,206	% 111.5
黒字申告1件 当たり所得金額	6	千円 39,860	% 110.9	千円 43,200	% 108.4
申告欠損金額	7	億円 6,051	% 97.8	億円 6,750	% 111.6
赤字申告1件 当たり欠損金額	8	千円 6,083	% 96.7	千円 6,733	% 110.7

別表3：法人税の税額の状況

項目	年度等	令和3		令和4	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円 4,023	% 111.6	億円 4,512	% 112.1

別表4：地方法人税の税額の状況

項目	年度等	令和3		令和4	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円 479	% 136.1	億円 521	% 108.8

2 令和4事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

◆ 源泉所得税等の税額は前事務年度に比べ229億円の減少

令和4事務年度における源泉所得税等の税額は6,140億円で、前事務年度に比べ229億円(3.6%)減少しました。

主な所得についてみると、給与所得の税額は168億円(3.9%)増加し、配当所得の税額は286億円(20.2%)減少しています。

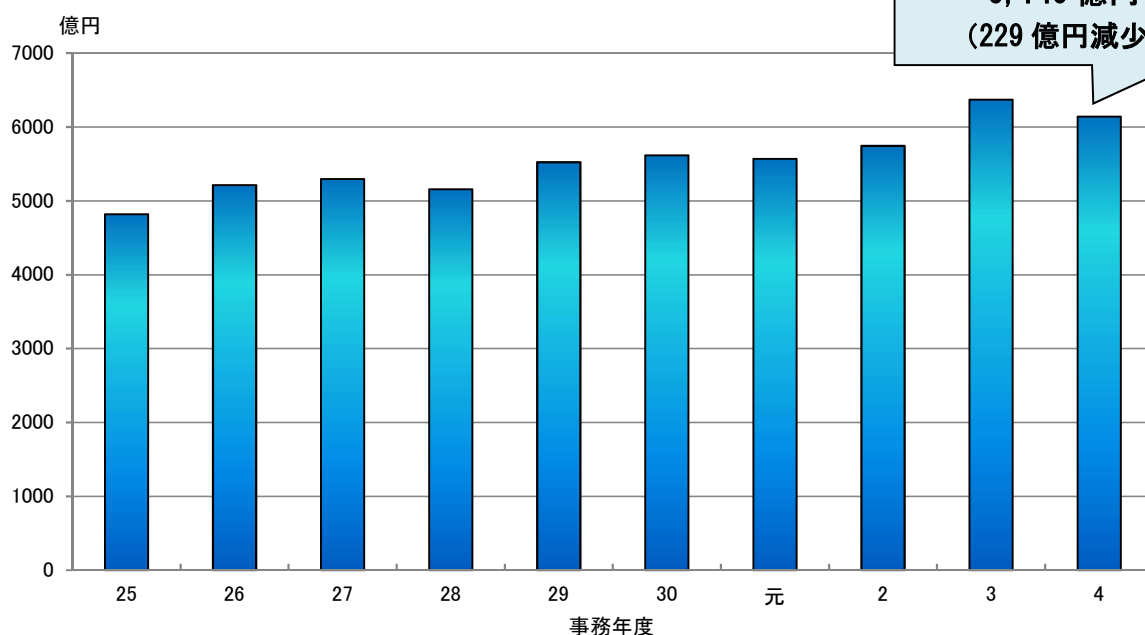
(注)1 令和4年7月1日から令和5年6月30日までに提出のあった徴収高計算書の税額及び税務署長が行った納税告知に係る税額を集計しています。

2 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。

○ 源泉所得税等の税額の状況

項目	事務年度等	令和4		
	令和3	税 額	税 額	増 減
	税 額	増 減	前年対比	
給 与 所 得	億円 4,363	億円 4,531	億円 168	% 103.9
退 職 所 得	100	106	5	105.3
利 子 所 得 等	80	59	▲21	73.8
配 当 所 得	1,420	1,134	▲286	79.8
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	230	109	▲121	47.4
報酬料金等所得	150	157	8	105.2
非居住者等所得	26	44	18	169.8
合 計	6,368	6,140	▲229	96.4

○ 源泉所得税等の税額の推移



(参考計表) 令和4事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表1：源泉徴収義務者数の状況

項目		区分	令和4年6月30日現在		令和5年6月30日現在	
			義務者数	前年対比	義務者数	前年対比
給 与 所 得	本店法人	1	125,959 件	100.8 %	126,808 件	100.7 %
	支店法人	2	1,623	99.5	1,608	99.1
	官公庁	3	734	100.1	726	98.9
	個人	4	49,124	96.8	48,037	97.8
	その他	5	8,750	99.0	8,731	99.8
	計	6	186,190	99.6	185,910	99.8
利子所得等		7	2,241	93.5	2,147	95.8
配当所得		8	8,371	100.0	8,288	99.0
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等		9	696	99.0	566	81.3
報酬料金等所得		10	150,583	99.6	149,675	99.4
非居住者等所得		11	716	93.5	754	105.3

別表2：源泉所得税等の税額の状況

項目		区分	令和3		令和4	
			税額	前年対比	税額	前年対比
給与所得	1	4,363 億円	103.5 %	4,531 億円	103.9 %	
退職所得	2	100	107.1	106	105.3	
利子所得等	3	80	85.2	59	73.8	
配当所得	4	1,420	138.1	1,134	79.8	
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	5	230	161.6	109	47.4	
報酬料金等所得	6	150	99.9	157	105.2	
非居住者等所得	7	26	128.2	44	169.8	
合計	8	6368	110.9	6,140	96.4	

3 e-Tax の利用状況等（トピックス）

◆ 法人税の申告の e-Tax 利用率は 92.3% に上昇

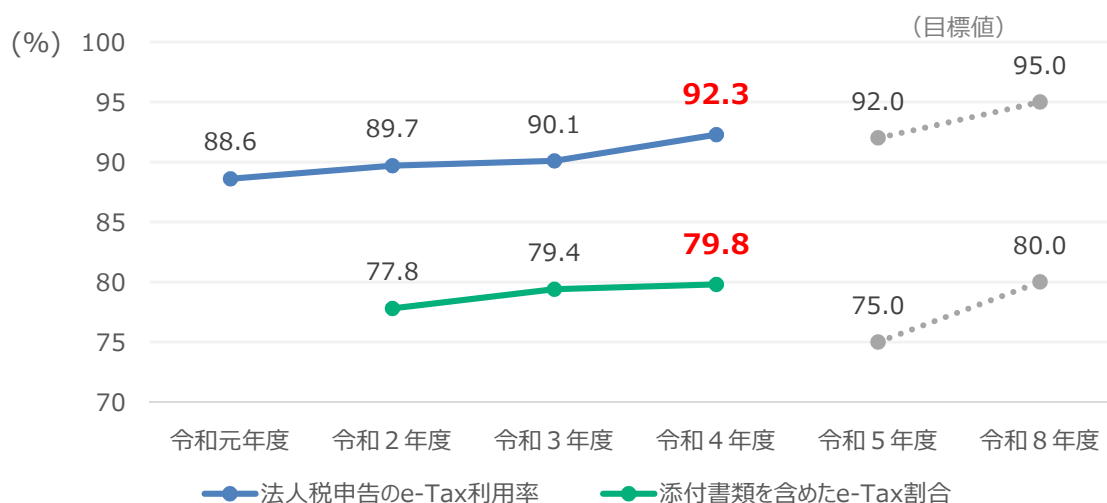
令和 4 年度における法人税の申告の e-Tax 利用件数は 13 万 8,199 件で、前年度に比べ 4,865 件増加となり、e-Tax 利用率は 92.3% と、前年度に比べ 2.2 ポイント上昇となりました。

また、法人税の申告の e-Tax 利用件数のうち、財務諸表や勘定科目内訳明細書など申告書に添付すべきものとされている書類が全て e-Tax で送信された割合（添付書類を含めた e-Tax 割合）についても、年々増加しており、令和 4 年度には 79.8% となりました。

国税庁では、法人が申告データを円滑に電子提出できるよう「財務諸表のデータ形式の柔軟化」や「勘定科目内訳明細書の記載内容の簡素化」などの環境整備を図っています。

今後も、納税者利便の向上と税務行政の効率化を更に進める観点から、e-Tax 利用率及び添付書類を含めた e-Tax 割合について、中期的な目標値を設定し、更なる利便性の向上に努めていきます。

○ e-Tax 利用率及び添付書類を含めた e-Tax 割合の推移（法人税申告）



- (注) 1 添付書類を含めた e-Tax 割合については、令和2年度から集計しています。
2 令和5年度及び令和8年度については、国税庁における目標値を示しています。

令和4事務年度における法人税等
及び源泉所得税等の調査事績について
(広島国税局管内(鳥取、島根、岡山、広島、山口の5県))

令和5年11月

広島国税局

I 調査事績の概要

1 法人税・法人消費税等の調査事績の概要

(1) 法人税の調査事績の概要

令和4事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、大口・悪質な不正計算が想定される法人など調査必要度が高い法人3,394件（前年対比150.3%）について実地調査を実施しました。

このうち、法人税の非違があった法人は2,299件（同136.1%）、その申告漏れ所得金額は276億93百万円（同109.4%）、追徴税額は66億99百万円（同97.3%）となっています。

(注)1 令和4事務年度の調査事績は、令和4年2月1日から令和5年1月31日までの間に事業年度が終了した法人を対象に、令和4年7月から令和5年6月までの間に実施した調査に係るものを集計しています。

2 追徴税額には、地方法人税及び加算税を含みます。

○ 法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和3		令和4	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	件 2,258	% 124.7	件 3,394	% 150.3
非違があった件数	2	件 1,689	% 123.3	件 2,299	% 136.1
うち不正計算があった件数	3	件 470	% 125.3	件 609	% 129.6
申告漏れ所得金額	4	百万円 25,323	% 112.1	百万円 27,693	% 109.4
うち不正所得金額	5	百万円 12,000	% 110.2	百万円 14,063	% 117.2
調査による追徴税額	6	百万円 6,884	% 147.3	百万円 6,699	% 97.3
うち加算税額	7	百万円 1,208	% 139.3	百万円 1,259	% 104.2
不正発見割合 (3/1)	8	% 20.8	ポイント 0.1	% 17.9	ポイント ▲2.9
調査1件当たりの申告漏れ所得金額 (4/1)	9	千円 11,215	% 89.9	千円 8,159	% 72.8
不正1件当たりの不正所得金額 (5/3)	10	千円 25,532	% 88.0	千円 23,092	% 90.4
調査1件当たりの追徴税額 (6/1)	11	千円 3,049	% 118.2	千円 1,974	% 64.7

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

(2) 法人消費税の調査事績の概要

令和4事務年度においては、法人消費税について、3,279件（前年対比148.1%）の実地調査を実施しました。

このうち、消費税の非違があった法人は1,678件（同129.1%）、その追徴税額は29億70百万円（同105.9%）となっています。

○ 法人消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和3		令和4	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	2,214 件	126.0 %	3,279 件	148.1 %
非違があった件数	2	1,300 件	118.3 %	1,678 件	129.1 %
うち不正計算があった件数	3	382 件	127.3 %	508 件	133.0 %
調査による追徴税額	4	2,804 百万円	126.2 %	2,970 百万円	105.9 %
うち不正計算に係る追徴税額	5	939 百万円	101.4 %	1,435 百万円	152.9 %
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	1,267 千円	100.2 %	906 千円	71.5 %
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	2,458 千円	79.7 %	2,825 千円	114.9 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

2 源泉所得税等の調査事績の概要

令和4事務年度においては、3,880件（前年対比149.2%）の源泉徴収義務者について実地調査を実施しました。

このうち、源泉所得税等の非違があった源泉徴収義務者は1,122件（同129.7%）で、その追徴税額は12億円（同117.7%）となっています。

○ 源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和3		令和4	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	186,190 件	99.6 %	185,910 件	99.8 %
実地調査件数	2	2,601 件	120.6 %	3,880 件	149.2 %
非違があった件数	3	865 件	112.3 %	1,122 件	129.7 %
うち重加算税適用件数	4	105 件	119.3 %	148 件	141.0 %
調査による追徴税額	5	1,015 百万円	155.7 %	1,195 百万円	117.7 %
調査1件当たりの追徴税額	6	390 千円	129.1 %	308 千円	79.0 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

Ⅱ 主要な取組

1 消費税還付申告法人に対する取組

～ 不正に還付申告を行っていた法人から3億3百万円を追徴 ～

- 虚偽の申告により不正に消費税の還付金を得るケースが見受けられます。こうした不正還付等を行っていると思われる法人については、的確に選定し、厳正な調査を実施しています。
- 令和4事務年度においては、消費税還付申告法人のうち、206件（前年対比130.4%）に対し実地調査を実施し、消費税4億54百万円（同173.4%）を追徴課税しました。また、そのうち32件（同139.1%）は不正に還付金額の水増しなどを行っており、3億3百万円（同628.3%）を追徴課税しました。

○ 消費税還付申告法人に対する消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和3		令和4	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	158 件	65.3 %	206 件	130.4 %
非違があった件数	2	97 件	64.2 %	113 件	116.5 %
うち不正計算があった件数	3	23 件	85.2 %	32 件	139.1 %
調査による追徴税額	4	262 百万円	68.0 %	454 百万円	173.4 %
うち不正計算に係る追徴税額	5	48 百万円	48.6 %	303 百万円	628.3 %
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	1,656 千円	104.1 %	2,203 千円	133.0 %
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	2,095 千円	57.0 %	9,460 千円	451.6 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

2-1 海外取引法人等に対する取組（法人税）

～ 海外取引等に係る調査で20億37百万円の申告漏れを把握 ～

- 企業等の事業、投資活動のグローバル化が進展する中で、海外取引を行っている法人の中には、海外の取引先への手数料を水増し計上するなどの不正計算を行うものが見受けられます。このような海外取引法人等に対しては、国外送金等調書や租税条約等に基づく情報交換制度を積極的に活用するなど、深度ある調査に取り組んでいます。
- 令和4事務年度においては、海外取引法人等に対する実地調査を553件（前年対比172.8%）実施し、このうち、海外取引等に係る非違があったものを、76件（同152.0%）、海外取引等に係る申告漏れ所得金額を20億37百万円（同64.8%）把握しました。

○ 海外取引法人等に対する実地調査の状況

項目		事務年度等		令和3		令和4	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	件	%	件	%	件	%
		320	106.3	553	172.8		
海外取引等に 係る非違 があった件数	2	件	%	件	%	件	%
		50	86.2	76	152.0		
うち不正計算 があった件数	3	件	%	件	%	件	%
		5	83.3	6	120.0		
海外取引等に 係る申告 漏れ所得金額	4	百万円	%	百万円	%	百万円	%
		3,144	56.5	2,037	64.8		
うち不正 所得金額	5	百万円	%	百万円	%	百万円	%
		120	40.3	301	250.9		

2-2 海外取引法人等に対する取組（源泉所得税等）

～ 海外取引等に係る源泉徴収漏れ、64百万円を追徴 ～

- 経済の国際化に伴い、企業や個人による国境を越えた経済活動が複雑・多様化する中、国税庁では、非居住者や外国法人に対して適正に課税する観点から、海外取引等に係る源泉徴収漏れを的確に把握するため、国外送金等調書をはじめとした資料情報等を活用し、重点的かつ深度ある調査を実施しています。
- 令和4事務年度においては、非居住者や外国法人に対する科学技術等に関する人的役務提供事業の対価や工業所有権等の使用料等などの支払について源泉徴収漏れを29件（前年対比107.4%）把握し、64百万円（同28.1%）を追徴課税しました。

○ 海外取引等に係る源泉所得税等の実地調査の状況

項目		事務年度等		令和3		令和4	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
非違 があった件数	1	件	%	件	%	件	%
		27	135.0	29	107.4		
調査による 追徴本税額	2	百万円	%	百万円	%	百万円	%
		227	602.7	64	28.1		

3 無申告法人に対する取組

～ 無申告法人から6億57百万円を追徴 ～

- 事業を行っているにもかかわらず申告をしていない法人を放置しておくことは、納税者の公平感を著しく損なうものであることから、国税庁では、登記情報等から法人を把握した上、無申告法人を的確に管理するとともに、稼働しているにもかかわらず無申告である法人に対する調査に重点的に取り組んでいます。
- 令和4事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、事業を行っていると見込まれる無申告法人に対し実地調査を実施し、法人税3億4百万円（前年対比213.3%）、消費税3億53百万円（同209.8%）、合わせて6億57百万円（同211.3%）を追徴課税しました。
- このうち、稼働している実態を隠し、意図的に無申告であった法人に対し、法人税1億31百万円（同188.5%）、消費税1億18百万円（同1,914.0%）を追徴課税しました。

○ 無申告法人に対する実地調査の状況

項目		事務年度等	令和3		令和4	
			件数等	前年対比	件数等	前年対比
法人税	実地調査件数	1	件 71	% 61.7	件 125	% 176.1
	うち不正計算があった件数	2	件 8	% 50.0	件 18	% 225.0
	調査による追徴税額	3	百万円 143	% 45.7	百万円 304	% 213.3
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	4	百万円 70	% 54.4	百万円 131	% 188.5
消費税	実地調査件数	5	件 55	% 65.5	件 91	% 165.5
	うち不正計算があった件数	6	件 2	% 20.0	件 12	% 600.0
	調査による追徴税額	7	百万円 168	% 69.6	百万円 353	% 209.8
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	8	百万円 6	% 9.8	百万円 118	% 1,914.0
調査による追徴税額合計		9	百万円 311	% 56.1	百万円 657	% 211.3
うち不正計算があった法人に係る追徴税額		10	百万円 76	% 39.8	百万円 249	% 327.6

(注) 調査による追徴税額には加算税、地方法人税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

令和4事務年度における
法人税等の申告事績及び源泉所得税等の課税事績並びに
法人税等及び源泉所得税等の調査事績について
(県別計表)

法人数の状況（県別）

各事務年度6月末現在

項目	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
	令3	令4	令3	令4	令3	令4	令3	令4	令3	令4	令3	令4
(社) 法人数	11,073	11,202	12,928	13,038	44,462	44,527	66,783	67,586	25,404	25,561	160,650	161,914
前年対比 (%)	100.7	101.2	100.8	100.9	101.9	100.1	101.6	101.2	101.6	100.6	101.6	100.8

(注) 清算中法人については、集計対象から除外しています。

申告の状況（県別）

区分	項目	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
		年度 令3	令4	令3	令4	令3	令4	令3	令4	令3	令4	令3	令4
申告件数	件数 (件)	10,725	10,861	12,733	12,904	42,082	42,759	63,945	64,874	24,481	24,880	153,966	156,278
	前年対比 (%)	101.2	101.3	100.1	101.3	101.7	101.6	101.2	101.5	101.4	101.6	101.2	101.5
申告割合	割合 (%)	94.1	94.3	95.7	95.8	92.8	92.8	94.1	93.7	94.9	94.5	94.0	93.8
	前年対比 (ポイント)	+0.7	+0.2	▲0.2	+0.1	+0.0	+0.0	+0.1	▲0.4	+0.2	▲0.4	+0.1	▲0.2
申告所得金額	金額 (百万円)	80,397	110,690	110,079	176,618	528,345	557,033	882,873	1,013,231	570,137	563,052	2,171,831	2,420,623
	前年対比 (%)	112.4	137.7	108.6	160.4	125.3	105.4	100.9	114.8	123.7	98.8	112.5	111.5
黒字申告割合	割合 (%)	36.6	37.9	37.9	38.5	34.4	34.2	34.5	35.3	37.7	37.9	35.4	35.9
	前年対比 (ポイント)	+0.7	+1.3	+1.4	+0.6	▲0.2	▲0.2	▲0.2	+0.8	+0.3	+0.2	+0.1	+0.5
黒字申告1件当たり所得金額	金額 (千円)	20,463	26,919	22,805	35,508	36,516	38,088	40,060	44,248	61,817	59,753	39,860	43,200
	前年対比 (%)	108.9	131.6	104.4	155.7	123.9	104.3	100.4	110.5	121.0	96.7	110.9	108.4
申告欠損金額	金額 (百万円)	28,036	29,046	33,980	34,925	180,353	134,259	294,198	360,656	68,537	116,113	605,104	674,999
	前年対比 (%)	85.4	103.6	88.6	102.8	116.5	74.4	93.2	122.6	88.8	169.4	97.8	111.6
赤字申告1件当たり欠損金額	金額 (千円)	4,125	4,304	4,298	4,404	6,531	4,772	7,020	8,592	4,492	7,512	6,083	6,733
	前年対比 (%)	85.4	104.3	90.5	102.5	114.3	73.1	91.8	122.4	88.0	167.2	96.7	110.7
申告税額	金額 (百万円)	16,168	21,763	21,188	31,550	104,464	109,715	180,018	197,900	80,469	90,243	402,306	451,171
	前年対比 (%)	113.8	134.6	109.1	148.9	129.8	105.0	101.7	109.9	116.1	112.1	111.6	112.1
地方法人税の税額	金額 (百万円)	1,703	2,364	2,366	3,482	11,567	12,096	19,488	21,590	12,740	12,557	47,865	52,089
	前年対比 (%)	134.4	138.8	125.5	147.2	152.3	104.6	117.5	110.8	162.5	98.6	136.1	108.8

(注) 1 その年の4月1日から翌年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、翌年7月31日までに申告があったものを集計したものである。
2 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。

源泉徴収義務者数の状況（県別）

各事務年度6月末現在

項目			県名		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
			事務年度		令和3	令和4	令和3	令和4	令和3	令和4	令和3	令和4	令和3	令和4	令和3	令和4
給 与 所 得	本店法人	件数	件	8,695	8,812	10,124	10,373	34,148	34,543	52,527	52,680	20,465	20,400	125,959	126,808	
		前年対比	%	101.0	101.3	99.7	102.5	100.7	101.2	100.6	100.3	102.0	99.7	100.8	100.7	
	支店法人	件数	件	141	136	196	199	417	420	502	496	367	357	1,623	1,608	
		前年対比	%	103.7	96.5	98.0	101.5	98.8	100.7	100.6	98.8	98.1	97.3	99.5	99.1	
	官公庁	件数	件	64	66	171	173	206	200	127	120	166	167	734	726	
		前年対比	%	98.5	103.1	98.8	101.2	100.5	97.1	99.2	94.5	102.5	100.6	100.1	98.9	
	個人	件数	件	4,148	4,130	5,011	5,033	11,483	11,472	18,655	17,877	9,827	9,525	49,124	48,037	
		前年対比	%	96.0	99.6	95.1	100.4	97.2	99.9	96.5	95.8	98.2	96.9	96.8	97.8	
	その他	件数	件	895	897	1,314	1,348	2,119	2,091	2,542	2,522	1,880	1,873	8,750	8,731	
		前年対比	%	99.4	100.2	99.4	102.6	98.7	98.7	98.5	99.2	99.6	99.6	99.0	99.8	
	計	件数	件	13,943	14,041	16,816	17,126	48,373	48,726	74,353	73,695	32,705	32,322	186,190	185,910	
		前年対比	%	99.3	100.7	98.3	101.8	99.7	100.7	99.5	99.1	100.6	98.8	99.6	99.8	
	利子所得等	件数	件	217	214	253	240	599	599	774	756	398	338	2,241	2,147	
		前年対比	%	82.2	98.6	80.8	94.9	98.2	100.0	95.9	97.7	99.0	84.9	93.5	95.8	
配当所得	件数	件	614	578	1,077	1,046	2,029	2,019	3,126	3,143	1,525	1,502	8,371	8,288		
	前年対比	%	100.7	94.1	98.6	97.1	98.8	99.5	100.9	100.5	100.2	98.5	100.0	99.0		
特定口座内保管 上場株式等の譲 渡所得等	件数	件	63	15	106	45	254	248	187	178	86	80	696	566		
	前年対比	%	98.4	23.8	98.1	42.5	99.2	97.6	98.9	95.2	100.0	93.0	99.0	81.3		
報酬料金等所得	件数	件	11,151	10,772	14,666	14,648	38,825	39,004	59,877	59,404	26,064	25,847	150,583	149,675		
	前年対比	%	100.6	96.6	99.7	99.9	99.6	100.5	99.3	99.2	100.0	99.2	99.6	99.4		
非居住者等所得	件数	件	36	41	34	32	207	201	343	372	96	108	716	754		
	前年対比	%	87.8	113.9	94.4	94.1	94.5	97.1	90.5	108.5	105.5	112.5	93.5	105.3		

源泉所得税等の課税の状況（県別）

項 目			県 名		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
			事務年度		令和3	令和4	令和3	令和4	令和3	令和4	令和3	令和4	令和3	令和4	令和3	令和4
本 税 額	給与所得	税 額	百万円	24,020	25,280	30,823	31,979	105,883	109,606	198,965	206,226	76,579	79,986	436,270	453,077	
		前年対比	%	103.6	105.2	102.9	103.8	103.9	103.5	104.1	103.6	101.4	104.4	103.5	103.9	
	退職所得	税 額	百万円	436	721	553	751	2,678	2,738	4,484	4,146	1,872	2,203	10,023	10,558	
		前年対比	%	101.2	165.4	86.1	135.6	113.3	102.2	98.5	92.5	137.0	117.7	107.1	105.3	
	利子所得等	税 額	百万円	180	189	603	518	2,315	2,255	3,573	2,105	1,307	824	7,978	5,892	
		前年対比	%	70.3	105.2	102.8	85.9	93.3	97.4	78.1	58.9	89.3	63.0	85.2	73.8	
	配当所得	税 額	百万円	2,704	4,660	9,030	5,859	20,652	20,645	59,530	43,247	50,094	38,965	142,010	113,376	
		前年対比	%	136.7	172.4	417.2	64.9	175.9	100.0	99.2	72.6	185.9	77.8	138.1	79.8	
	特定口座内 保管上場株 式等の譲渡 所得等	税 額	百万円	1,046	534	653	290	7,037	3,395	10,142	4,800	4,095	1,875	22,972	10,895	
		前年対比	%	148.9	51.1	117.0	44.5	161.3	48.2	168.0	47.3	160.3	45.8	161.6	47.4	
	報酬料金等 所得	税 額	百万円	788	863	898	960	3,905	4,203	6,916	7,191	2,462	2,524	14,969	15,741	
		前年対比	%	101.7	109.4	101.3	107.0	99.9	107.6	99.2	104.0	101.2	102.5	99.9	105.2	
非居住者等 所得	税 額	百万円	26	39	70	118	423	484	1,174	2,774	907	1,002	2,601	4,417		
	前年対比	%	100.8	147.5	89.9	168.7	113.0	114.3	140.2	236.4	127.4	110.4	128.2	169.8		
計	税 額	百万円	29,200	32,286	42,629	40,475	142,894	143,326	284,784	270,490	137,316	127,378	636,823	613,955		
	前年対比	%	106.7	110.6	122.3	94.9	112.4	100.3	103.9	95.0	123.7	92.8	110.9	96.4		

(注) 1 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。
 2 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれている。

実地調査の状況（県別）

区分			県別		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
			事務年度		令3	令4	令3	令4	令3	令4	令3	令4	令3	令4	令3	令4
項目			件数	件												
実地調査 件	件数	件	157	270	288	376	561	888	838	1,313	414	547	2,258	3,394		
	前年対比	%	112.9	172.0	121.0	130.6	129.9	158.3	121.4	156.7	132.7	132.1	124.7	150.3		
更正・決定等 の 件数	件数	件	113	181	223	259	434	625	619	865	300	369	1,689	2,299		
	前年対比	%	116.5	160.2	123.9	116.1	126.2	144.0	115.9	139.7	139.5	123.0	123.3	136.1		
同上のうち 不正計算 あった件数	件数	件	33	51	44	41	127	159	178	231	88	127	470	609		
	前年対比	%	103.1	154.5	118.9	93.2	149.4	125.2	113.4	129.8	137.5	144.3	125.3	129.6		
申告漏れ 所得金額	金額	百万円	1,178	1,488	887	1,460	7,529	7,535	11,157	13,322	4,572	3,888	25,323	27,693		
	前年対比	%	139.6	126.4	54.2	164.5	146.2	100.1	109.2	119.4	96.7	85.0	112.1	109.4		
同上のうち 不正所得金額	金額	百万円	627	782	327	607	4,212	4,143	5,110	6,455	1,724	2,075	12,000	14,063		
	前年対比	%	122.6	124.8	108.2	185.9	117.2	98.4	123.4	126.3	73.8	120.4	110.2	117.2		
調査による 追徴税額	金額	百万円	333	337	229	352	1,993	1,850	3,190	3,172	1,138	989	6,884	6,699		
	前年対比	%	162.0	101.3	112.0	153.7	171.0	92.8	152.1	99.4	114.0	86.9	147.3	97.3		
同上のうち 加算税額	金額	百万円	59	61	36	59	416	356	531	603	166	181	1,208	1,259		
	前年対比	%	142.9	103.5	104.2	162.2	170.6	85.5	141.2	113.6	96.9	108.8	139.3	104.2		

(注) 1 各事務年度中に処理を了したものの計数である。

2 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。

3 「調査による追徴税額」には加算税及び地方法人税が含まれている。

実地調査の状況（県別）

区分	項目		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
			事務年度		事務年度		事務年度		事務年度		事務年度		事務年度	
			令3	令4	令3	令4	令3	令4	令3	令4	令3	令4	令3	令4
不正発見割合	割合	%	21.0	18.9	15.3	10.9	22.6	17.9	21.2	17.6	21.3	23.2	20.8	17.9
	前年対比	ポイント	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 0.2	▲ 4.4	+ 2.9	▲ 4.7	▲ 1.6	▲ 3.6	+ 0.8	+ 1.9	+ 0.1	▲ 2.9
調査1件当たりの申告漏れ所得金額	金額	千円	7,501	5,511	3,081	3,883	13,421	8,485	13,314	10,146	11,045	7,108	11,215	8,159
	前年対比	%	123.6	73.5	44.8	126.0	112.5	63.2	89.9	76.2	72.8	64.4	89.9	72.8
不正1件当たりの不正所得金額	金額	千円	18,994	15,338	7,425	14,811	33,169	26,058	28,707	27,944	19,592	16,341	25,532	23,092
	前年対比	%	118.9	80.7	91.0	199.5	78.4	78.6	108.8	97.3	53.7	83.4	88.0	90.4
調査1件当たりの追徴税額	金額	千円	2,120	1,248	795	937	3,553	2,083	3,807	2,416	2,750	1,808	3,049	1,974
	前年対比	%	143.4	58.9	92.6	117.8	131.7	58.6	125.2	63.4	85.9	65.7	118.2	64.7

(注) 1 各事務年度中に処理を了したものの計数である。

2 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。

3 「調査による追徴税額」には加算税及び地方法人税が含まれている。

法人消費税の実地調査の状況（県別）

区分	項目		県別											
			鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
			令3	令4	令3	令4	令3	令4	令3	令4	令3	令4	令3	令4
実地調査件	件数	件	154	261	284	356	554	862	817	1,278	405	522	2,214	3,279
	前年対比	%	114.9	169.5	121.9	125.4	132.2	155.6	120.7	156.4	137.8	128.9	126.0	148.1
非違件数	件数	件	79	136	154	188	343	462	484	632	240	260	1,300	1,678
	前年対比	%	102.6	172.2	107.7	122.1	120.4	134.7	112.0	130.6	148.1	108.3	118.3	129.1
同上のうち不正計算のあった件数	件数	件	26	39	33	35	106	136	143	193	74	105	382	508
	前年対比	%	123.8	150.0	122.2	106.1	141.3	128.3	111.7	135.0	151.0	141.9	127.3	133.0
調査による追徴税額	金額	百万円	75	188	134	147	907	1,025	1,290	1,326	399	284	2,804	2,970
	前年対比	%	93.6	251.9	117.4	109.9	116.0	113.0	190.2	102.8	70.2	71.3	126.2	105.9
同上のうち不正計算に係る追徴税額	金額	百万円	43	85	28	72	380	558	329	565	160	155	939	1,435
	前年対比	%	95.4	196.5	161.7	262.3	113.7	147.0	94.6	171.8	87.8	97.2	101.4	152.9

- (注) 1 各事務年度中に処理を了したものの計数である。
 2 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。
 3 「調査による追徴税額」には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれている。

源泉所得税等の調査の状況（県別）

項目			県名		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
			事務年度		令和3	令和4	令和3	令和4	令和3	令和4	令和3	令和4	令和3	令和4	令和3	令和4
源泉徴収義務者数	件数	件	13,943	14,041	16,816	17,126	48,373	48,726	74,353	73,695	32,705	32,322	186,190	185,910		
	前年対比	%	99.3	100.7	98.3	101.8	99.7	100.7	99.5	99.1	100.6	98.8	99.6	99.8		
調査件数	件数	件	185	340	336	449	647	1,000	947	1,449	486	668	2,601	3,906		
	前年対比	%	115.6	183.8	104.3	133.6	126.1	154.6	119.3	153.0	132.4	137.4	120.6	150.2		
非違件数	件数	件	73	127	117	136	216	287	294	370	165	202	865	1,122		
	前年対比	%	114.1	174.0	95.9	116.2	100.5	132.9	116.2	125.9	142.2	122.4	112.3	129.7		
追徴税額	税額	百万円	31	123	47	41	266	451	295	431	376	149	1,015	1,195		
	前年対比	%	76.3	396.8	82.9	87.2	106.5	169.5	144.9	146.1	372.2	39.6	155.7	117.7		

- (注) 1 各事務年度中に処理を了したものの計数である。
 2 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。
 3 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る追徴税額から、復興特別所得税が含まれている。